



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ  
 コード番号 4653 URL https://www.daiohs.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-3438-5511  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有 当社ホームページ等  
 決算説明会開催の有無: 有 アナリスト向け

百万円未満切捨て

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	33,354	11.7	1,633	1.4	1,700	7.1	1,106	△1.8
2018年3月期	29,869	14.6	1,609	0.1	1,587	△2.0	1,125	8.9

(注) 包括利益 2019年3月期 1,373百万円 (73.0%) 2018年3月期 793百万円 (△22.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	82.30	—	8.5	8.4	4.9
2018年3月期	83.79	—	9.2	9.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 5百万円 2018年3月期 16百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,078	13,603	61.6	1,012.21
2018年3月期	18,539	12,498	67.4	930.02

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,603百万円 2018年3月期 12,498百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,522	△4,946	1,338	3,337
2018年3月期	3,300	△3,864	961	3,393

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	268	23.9	2.1
2019年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	282	25.5	2.2
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		25.5	

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円00銭 2019年3月期期末配当金の内訳 特別配当6円00銭

2020年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当6円00銭

特別配当金につきましては、業績などを勘案のうえ、2019年3月期の利益還元方針の中で検討してまいります。なお、利益還元方針につきましては、【添付資料】4ページ1.経営成績「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,726	12.1	593	△18.3	526	△28.0	347	△29.3	25.86
通期	36,848	10.5	1,818	11.3	1,679	△1.2	1,108	0.2	82.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	13,439,142株	2018年3月期	13,439,142株
2019年3月期	41株	2018年3月期	40株
2019年3月期	13,439,101株	2018年3月期	13,439,102株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	709	△7.1	231	△8.3	354	41.7	343	24.3
2018年3月期	763	2.4	252	8.4	250	△1.0	276	8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	25.56	—
2018年3月期	20.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,242	4,850	92.5	360.96
2018年3月期	5,107	4,776	93.5	355.41

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,850百万円 2018年3月期 4,776百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期、日本部門の(株)ダイオーズ ジャパンでは創業50周年を迎えるプレシーズンとして、特に新規顧客の獲得促進と既存顧客の満足度向上に向けた営業活動に力を注ぎました。新規顧客獲得については、従来からの新規拡販システムである「エリア担当制拡販システム」の徹底活用に加え、飲料関連サービスにおいては、近年増加傾向にある大口ユーザー向けの高機能大型コーヒーマシンの品揃えを増強させる一方、当社サービスのプロモーション活動を目的に主要3都市(東京、大阪、名古屋)で開催された大規模展示イベントへの参加も行いました。また、環境衛生関連サービスにおいてはお客様からのサービス網拡大のニーズにお応えするため、直営店に加えて販売代理店を拡充し、さらにダイオーズカバーオール(清掃サービス)が「注目の成長事業」としてマスコミに取り上げられテレビ放映された事で、大きな反響を得る事が出来ました。加えて既存顧客の満足度向上のため、全国の既存顧客担当者がお客様より得た高評価の成功事例を集約し、各地で開催したサービスレベルアップ勉強会でノウハウの共有を図りました。また、「既存顧客別管理システム」が効果的に機能した事によって、売上マイナス要因となる解約件数は期初予測値を大きく下回りました。これらの結果、取扱サービスである、コーヒー、ボトルウォーター、ティーサーバーの飲料関連、ダストコントロール、ダイオーズカバーオール等の環境衛生関連の全てのサービスにおいて当期末における契約既存顧客数は過去最高を更新し、売上高については133億23百万円(前期比10.1%増)となり、8期連続での増収、6期連続での過去最高を更新しました。

管理面においては、物流会社各社からの値上げ要請継続により物流費の高騰が続いていますが、中長期で築き上げた製販一体の強みを生かした自社物流網の拡大に加え、物流拠点立地の見直しを実施した事により増加コストを吸収する事ができました。また、新規顧客が予定以上に獲得できた事に加え、既存顧客の解約が期初予測を大幅に下回った事から、新規契約顧客へ提供するための機器備品等への投資が増加しました。期初の計画値を大きく上回るコスト増となりましたが、この事は当社のような積み上げ式ビジネスの特徴でもあり、将来の利益を確保するための施策として機会を逃す事なく積極投資をする事が特に重要であると考えております。

以上の結果、営業利益は11億59百万円(前期比14.2%増)、売上高営業利益率8.7%となり、4期連続での過去最高益を更新し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて二桁成長、過去最高の業績となりました。

米国部門を担当するDaiohs U.S.A., Inc. では、以下のような施策を実行しました。

米国のマクロ景気は当期末までの期間は堅調に推移しました。全米平均失業率も2019年3月期末時点で3.8%と前期末の4.1%と比べて0.3%低下しました。米国では失業率5.0%でほぼ完全雇用と言われておりますが、特にトランプ政権による移民流入制限政策により全米レベルで深刻な人材不足が長期化しつつあります。従業員の確保や引き留めのため賃金相場が上昇している事に加え、当社の主業たるオフィスコーヒーマシンサービス(OCS)の需要が強まる等、福利厚生の高付加価値化も顕著な状況です。

そのような環境下、当社米国部門では2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、前期より従来型のOCS事業に加え、拡大版OCS事業のノウハウ取り込みと事業モデル整備に着手しております。2017年6月に買収したBlue Tiger Coffee社は高付加価値型OCS事業を主に米国西部を中心に展開しており、売上高や拠点数拡大に向けた体制整備を進めております。

また、従来型OCS事業でも営業力の強化を図り米国中央部や東部を中心に成長に向けて大きく舵を切っております。2018年5月にはM&Aを通じてニューハンプシャー州マンチェスター市場に、8月にはM&Aを通じてオクラホマ州タルサ市、メリーランド州ボルチモア北部地区に、新規立ち上げとしてミズーリ州カンザスシティ市場に、10月にはM&Aを通じてニューヨーク州ハドソンバレー市場、12月にはマサチューセッツ州ボストン市場、2019年1月にはコネチカット州ハートフォード市場に進出をしております。(なお、2019年2月よりカナダのアルバータ州エドモントン市場にM&Aを通じてOCS事業に進出しましたが、現時点では業績に与える影響は軽微のため連結対象から除いております。)

また、従来型OCS事業の既存拠点でも営業陣容を拡大させ、新規顧客獲得による売上増大を目指しました。

以上の結果、売上高はドルベースでは前期比12.9%増となり、円換算では200億33百万円(前期比12.7%増)となりました。

一方、利益面では既存のOCS事業の拠点数増加や、高付加価値型OCS事業のブルータイガー事業における初期赤字の増加により、営業利益は5億97百万円(前年同期比14.8%減、ドルベースでは14.7%減)、売上高営業利益率は3.0%となりとなりました。

以上の結果、2019年3月期の連結業績は、売上高333億54百万円(前期比11.7%増)、売上総利益189億84百万円(前期比11.4%増)、営業利益16億33百万円(前期比1.4%増、売上高営業利益率4.9%)、経常利益17億0百万円(前期比7.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億6百万円(前期比1.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は220億78百万円で、前期比35億39百万円増加となりました。

流動資産は98億23百万円で、前期比12億11百万円増加となりました。これは主に「売掛金」が6億26百万円、「商品及び製品」が2億38百万円増加したことによるものです。固定資産は122億54百万円で、前期比23億28百万円増加となりました。これは主に「工具、器具及び備品」が6億58百万円、「顧客関連資産」が7億70百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は84億75百万円で、前期比24億34百万円増加となりました。「短期借入金」が6億61百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が3億62百万円、「長期借入金」が7億27百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は136億3百万円で、前期比11億4百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が8億37百万円、「為替換算調整勘定」が2億67百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末から55百万円減少して、33億37百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億22百万円の資金増加(前連結会計年度は33億0百万円の資金増加)となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益(16億87百万円)、非資金取引である減価償却費(26億54百万円)が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、売上債権の増加(4億95百万円)、法人税等の支払(3億81百万円)が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億46百万円の資金流出(前連結会計年度は38億64百万円の資金流出)となりました。これは主に有形固定資産の取得(27億66百万円)、事業譲受による支出(18億46百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億38百万円の資金増加(前連結会計年度は9億61百万円の資金増加)となりました。資金増加の要因としましては、短期借入れの純増加額(6億30百万円)、長期借入れによる収入(16億60百万円)が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、配当金の支払(2億68百万円)が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	74.4	71.7	73.8	67.4	61.6
時価ベースの自己資本比率(%)	83.9	89.9	86.9	89.5	83.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.7	0.6	1.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	152.8	95.0	82.5	46.9	29.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

日本部門を担当する㈱ダイオーズ ジャパンの今後の見通しは、以下のとおりです。

2020年に東京オリンピック、パラリンピックを控え、㈱ダイオーズ ジャパンのコアエリアである関東圏では東京を中心に新規オフィスビルの建設ラッシュとリニューアルが活発化しています。この事はBtoBに特化したサービスを提供する当社グループにとっては新規顧客を獲得する上での追い風となるため、拡販のための営業社員を増強し、また、新たなサービス提供もスタートさせ、期末契約顧客件数の更なる増大を目指します。一方、利益確保への外的要因である懸念材料としては引き続き物流費用の高騰が上げられますが、自社物流を拡大し、東京エリアにおけるピュアウォーター工場の増設、中間物流拠点の見直しを遅滞なく実行する事で利益に対するマイナス要因を抑え込みます。

業績の見通しについては、今秋に消費増税を控え、日本経済へのマイナス要因になる可能性があるものの、当社グループの特徴でもある積み上げ式ビジネスでは、当期末での契約顧客件数が過去最高を更新している事から、余程の経済悪化という環境変化が無い限りは従来通りの営業活動を継続する事で売上高、利益共に過去最高を更新できる見通しとなっております。

米国部門を担当するDaiohs U.S.A., Inc. の今後の見通しは、以下のとおりです。

米国における人手不足の深刻化をビジネスチャンスと考え、当社事業に対する需要は引き続き堅調であり、自力売上成長のチャンスは大きいと判断しております。その一方、当社の運営に必要な従業員数確保や賃金相場の上昇に伴う人件費上昇をカバーするための販売単価への転嫁等、当社内でも人手不足の対応が急務となっております。

既存の従来型OCS事業では、引き続き拠点毎のモデル売上到達状況を考慮しながら新規顧客獲得のための営業体制大幅拡充に努力し、長期的利益に資する売上増加を狙ってまいります。また、高付加価値型OCS事業では、当社の売上規模別モデル経営の仕組み確立に注力し、同事業の最適な運営構造を模索・構築するとともに、営業強化や新規出店による売上増加を目指してまいります。

以上のことから、2020年3月期の連結業績予想に関しましては、売上高368億48百万円、営業利益18億18百万円、経常利益16億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億8百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の方式にしております。

利益還元方針	
普通配当金	原則として急激な変化に伴う業績悪化時を除いて、年15円を安定的にお支払いたします。
特別配当金	業績に連動する部分として、経常利益に一定の乗率(55%)を掛けて、求めることとします。これにより求められた金額の30%に相当する金額が普通配当15円を上回る場合に、これを特別配当として加算してお支払いたします。

②当期の配当

当期の配当金につきましては、2019年5月15日の取締役会において、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金15円に、特別配当金6円を加えた21円の配当を行うことを決議いたしました。

③次期の配当

次期の配当金につきましては、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金15円に、特別配当金6円を加えた21円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,393,616	3,337,785
売掛金	2,970,053	3,596,714
リース投資資産	318,391	297,151
商品及び製品	1,251,755	1,490,718
仕掛品	5,181	4,126
原材料及び貯蔵品	109,653	162,544
その他	588,615	966,852
貸倒引当金	△24,509	△31,997
流動資産合計	8,612,758	9,823,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,498,719	1,669,225
減価償却累計額	△1,068,146	△1,123,452
建物及び構築物(純額)	430,572	545,773
機械装置及び運搬具	2,115,004	2,503,027
減価償却累計額	△1,571,087	△1,778,893
機械装置及び運搬具(純額)	543,917	724,134
工具、器具及び備品	6,734,420	8,265,140
減価償却累計額	△4,185,853	△5,058,112
工具、器具及び備品(純額)	2,548,567	3,207,028
レンタル資産	3,493,732	4,135,006
減価償却累計額	△2,053,015	△2,534,516
レンタル資産(純額)	1,440,717	1,600,490
リース資産	—	49,896
減価償却累計額	—	△1,663
リース資産(純額)	—	48,233
土地	758,456	820,531
建設仮勘定	22,086	118,153
有形固定資産合計	5,744,318	7,064,345
無形固定資産		
のれん	57,123	27,518
顧客関連資産	3,377,857	4,148,735
その他	91,491	151,193
無形固定資産合計	3,526,473	4,327,447
投資その他の資産		
投資有価証券	219,445	477,481
繰延税金資産	96,824	74,283
その他	359,166	330,676
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	656,045	863,050
固定資産合計	9,926,837	12,254,843
資産合計	18,539,596	22,078,738

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	692,900	753,172
短期借入金	887,440	1,548,583
1年内返済予定の長期借入金	658,865	1,021,292
未払法人税等	173,468	244,734
未払費用	468,780	522,177
賞与引当金	251,396	267,946
その他	821,625	1,028,789
流動負債合計	3,954,477	5,386,696
固定負債		
長期借入金	1,769,781	2,497,089
繰延税金負債	14,799	115,297
資産除去債務	37,117	31,689
その他	264,787	444,808
固定負債合計	2,086,485	3,088,885
負債合計	6,040,962	8,475,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	10,311,939	11,149,259
自己株式	△46	△48
株主資本合計	12,492,463	13,329,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,210	5,799
為替換算調整勘定	△40	267,576
その他の包括利益累計額合計	6,170	273,375
純資産合計	12,498,633	13,603,156
負債純資産合計	18,539,596	22,078,738



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	29,869,378	33,354,377
売上原価	12,833,186	14,369,925
売上総利益	17,036,192	18,984,452
販売費及び一般管理費		
給与手当	6,114,659	6,782,409
福利厚生費	597,152	747,406
貸倒引当金繰入額	22,532	31,324
賞与引当金繰入額	240,218	257,181
減価償却費	1,935,884	2,203,246
のれん償却額	68,282	30,438
その他	6,447,508	7,299,315
販売費及び一般管理費合計	15,426,238	17,351,320
営業利益	1,609,954	1,633,131
営業外収益		
受取利息	694	940
受取配当金	12,688	100,812
仕入割引	17,044	19,153
持分法による投資利益	16,842	5,147
為替差益	—	19,029
債務勘定整理益	14,254	12,341
その他	22,025	30,507
営業外収益合計	83,549	187,932
営業外費用		
支払利息	78,477	117,896
為替差損	23,896	—
その他	3,208	2,643
営業外費用合計	105,582	120,539
経常利益	1,587,921	1,700,524
特別利益		
固定資産売却益	14,172	2,688
事業分離における移転利益	—	16,666
特別利益合計	14,172	19,354
特別損失		
固定資産売却損	—	1,281
固定資産除却損	7,751	1,149
関係会社株式評価損	—	30,007
その他	33	—
特別損失合計	7,784	32,437
税金等調整前当期純利益	1,594,309	1,687,441
法人税、住民税及び事業税	398,605	456,824
法人税等調整額	69,706	124,515
法人税等合計	468,311	581,339
当期純利益	1,125,998	1,106,101
親会社株主に帰属する当期純利益	1,125,998	1,106,101

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,125,998	1,106,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	△411
為替換算調整勘定	△332,040	269,585
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△1,968
その他の包括利益合計	△332,161	267,205
包括利益	793,837	1,373,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	793,837	1,373,306
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	9,454,723	△46	11,635,246
当期変動額					
剰余金の配当			△268,782		△268,782
親会社株主に帰属する当期純利益			1,125,998		1,125,998
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	857,216	—	857,216
当期末残高	1,051,135	1,129,434	10,311,939	△46	12,492,463

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,362	331,968	338,331	11,973,578
当期変動額				
剰余金の配当				△268,782
親会社株主に帰属する当期純利益				1,125,998
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151	△332,009	△332,161	△332,161
当期変動額合計	△151	△332,009	△332,161	525,055
当期末残高	6,210	△40	6,170	12,498,633

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	10,311,939	△46	12,492,463
当期変動額					
剰余金の配当			△268,782		△268,782
親会社株主に帰属する当期純利益			1,106,101		1,106,101
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	837,319	△1	837,318
当期末残高	1,051,135	1,129,434	11,149,259	△48	13,329,781

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,210	△40	6,170	12,498,633
当期変動額				
剰余金の配当				△268,782
親会社株主に帰属する当期純利益				1,106,101
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△411	267,616	267,205	267,205
当期変動額合計	△411	267,616	267,205	1,104,523
当期末残高	5,799	267,576	273,375	13,603,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,594,309	1,687,441
減価償却費	2,315,002	2,654,133
のれん償却額	68,282	30,438
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,011	6,992
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,216	16,550
受取利息及び受取配当金	△15,088	△103,065
支払利息	78,477	117,896
為替差損益(△は益)	23,830	△17,822
持分法による投資損益(△は益)	△16,842	△5,147
固定資産売却損益(△は益)	△14,172	△1,406
固定資産除却損	7,751	1,149
関係会社株式評価損	—	30,007
売上債権の増減額(△は増加)	△161,632	△495,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	△149,593	△145,923
リース投資資産の増減額(△は増加)	6,834	21,239
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,789	47,198
未払費用の増減額(△は減少)	42,089	42,934
未払消費税等の増減額(△は減少)	96,254	△26,485
その他	86,089	60,364
小計	3,978,030	3,920,531
利息及び配当金の受取額	15,088	103,065
利息の支払額	△70,379	△119,103
法人税等の支払額	△622,642	△381,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,300,095	3,522,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,260,970	△2,766,229
有形固定資産の売却による収入	23,691	13,243
無形固定資産の取得による支出	△37,877	△62,793
関係会社株式の取得による支出	—	△282,114
貸付金の回収による収入	30,000	—
事業譲受による支出	△577,271	△1,846,690
事業譲渡による収入	32,513	64,340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,074,857	—
その他	404	△65,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,864,368	△4,946,120

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,810	630,933
長期借入れによる収入	2,216,200	1,660,350
長期借入金の返済による支出	△875,221	△681,850
リース債務の返済による支出	—	△1,663
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△268,858	△268,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,309	1,338,923
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,948	28,420
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,528	3,393,616
現金及び現金同等物の期末残高	3,393,616	3,337,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては㈱ダイオースジャパンが、米国においてはDaiohs U.S.A., Inc. がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(㈱ダイオース ジャパン)、「米国」(Daiohs U.S.A., Inc. 及びBlue Tiger Coffee Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,092,680	17,770,137	29,862,818	6,560	29,869,378
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,000	—	10,000	△10,000	—
計	12,102,680	17,770,137	29,872,818	△3,439	29,869,378
セグメント利益	1,015,855	701,042	1,716,897	△106,943	1,609,954
セグメント資産	6,386,326	10,707,635	17,093,961	1,553,678	18,647,640

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：千円)

非連結子会社からの経営指導料等	6,560
連結消去	△10,000
合計	△3,439

セグメント利益

(単位：千円)

全社費用(注)	△511,336
連結消去	404,393
合計	△106,943

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

セグメント資産		(単位：千円)
全社資産(注)		4,057,764
連結消去		△2,504,085
合計		1,553,678

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,314,663	20,033,049	33,347,713	6,664	33,354,377
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,163	—	9,163	△9,163	—
計	13,323,827	20,033,049	33,356,877	△2,499	33,354,377
セグメント利益	1,159,777	597,309	1,757,087	△123,956	1,633,131
セグメント資産	7,092,886	13,375,772	20,468,658	1,610,080	22,078,738

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高		(単位：千円)
非連結子会社からの経営指導料等		6,664
連結消去		△9,163
合計		△2,499

セグメント利益		(単位：千円)
全社費用(注)		△478,159
連結消去		354,203
合計		△123,956

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

セグメント資産		(単位：千円)
全社資産(注)		4,161,077
連結消去		△2,550,996
合計		1,610,080

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	930円02銭	1,012円21銭
1株当たり当期純利益金額	83円79銭	82円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,498,633	13,603,156
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,498,633	13,603,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,439	13,439

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,125,998	1,106,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,125,998	1,106,101
期中平均株式数(千株)	13,439	13,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。